

環境科学部

環境生態学科のこの一年

西田 隆義

環境生態学科長

今年度は、教員人事もなく平穏な年になりました。学科では、授業・入試・学生に対する支援などをめぐってさまざまな議論してきたところです。オープンキャンパスでの展示やイベントについても、吉山先生を中心として大幅に改革を行うことで、来場する高校生や保護者に満足感をもってもらえるように試みました。こうした議論や改革はまだ途上ですが、新学科長の下でさらに改善がすすみ、近い将来その恵沢を享受できることを願っています。

新入生については4月に30名を迎え、それぞれが大学生活を謳歌しているようです。昔と違って、講義への出席率は非常に高いので、教室は混み合い、昼休みの食堂は満員の通勤電車のような混雑が続いています。こちらが年をとったせいなのか、新入生が年々若くみえるようになり、童顔だと中学生にしかみえない学生がいるほどです。それでも大学で4年を過ごす間に、こちらは単に4歳年をとるだけですが、学生は急速に成長し顔つきも大人になり、頼もしくなります。その裏付けとなるように、この3月には32名が卒論を完成させ卒業し、社会人としてあるいは大学院生として新たな課題に挑戦しはじめたところです。この数年、学生にとっては幸いなことに就職状況が好転し、逆に企業にとってはよい人材の確保が焦眉の課題となったためか、かつてよく聞いたブラック企業のひどい勤務実態や、圧迫面接なども改善されてきたようです。この点はすなおに喜びたいと思います。

卒業式のお祝いの言葉では、高等教育の価値について触れました。知識やテクノロジーは新しいものほど早く古びるので、大学で得た最新の知見も、すぐに過去の知見になります。したがって卒業生の社会人としての生活は、大学で得た知見が古びた後が大部分となるでしょう。そうした状況の中で、高等教育が役立つ点は、新たな知識やテクノロジーを柔軟に理解し、活かすことのできる能力を獲得することにあるはずですが、他の先進国では、社会にでた後で、大学で教育を受けなおすことがよく行われていますし、年齢に関係なく学歴が評価されます。日本の社会では、学歴ではなくむしろ新卒という学年歴が評価されるので、状況は簡単には変わらないと思いますが、卒業生が社会的に活躍するころには、学歴自体が正当に評価されるようになって欲しいと思います。

このことに関連して、世界的には高等教育への

投資が公共事業としてはもっとも効率が高いことが広く認められるようになってきました。残念ながら日本では高等教育に対する公共投資は進まず、大学の苦境が続いています。大学の苦境、とりわけ基礎科学分野の苦境を示すエピソードを一つ紹介したいと思います。昨年、当学科が公立大学理学部長会議の当番校になったので、国立大学の理学部長会議にもオブザーバーとして参加しました。そのときに、文科省から大学に対する給付型の奨学金拡充策が示されました。大学生が奨学金の給付を受けやすくなることについては、だれも異論はないと思います。しかし、「奨学金拡充の対象校になるためには、授業の1割以上を実務型教員が担当すべし。」という方針に対しては、非常に強い怒りともゆうべき反応がさまざまな国立大理学部長から示されました。そもそも純粋数学、宇宙物理学、植物生理学といった基礎科学において実務型教員というのはいったい誰を指すのか、そんな人材が企業など実務社会にどれだけ存在するのか、あるいは基礎科学分野で優れた研究者を数多く育てた大学教員は実務型教員ではないのか？といった厳しい質問が続発し、答えに窮した文科省の担当者が気の毒に感じられるほどでした。本省に持ち帰って検討させていただきたいとのことでしたが、のちに文科省から大学に提示された案には、上述した問題を解消する点はほとんど感じられなかったことを付記しておきます。

国立大学理学部長会議では、参加した文科省の担当者も、日本の基礎科学力が急激に低下していることは認めていましたので、その点は一步前進だと思います。しかし、基礎科学は役に立たないという社会通念は、昨年、オープンキャンパスで保護者と懇談した際にも強く感じました。それどころか、基礎科学の研究者自体が、研究成果の実用性を誇張したプレスリリースを出すのもしばしば見かけるようになりました。専門分野に詳しくないかぎり、「誇張」を見破るのは難しいでしょうから、一般の社会人やマスコミが見破れないのもやむを得ないかもしれません。基礎科学力低下の主因ともいうべき「選択と集中」が、逆に大学の改革に資するという社会的な共通幻想が、経済状況がよくなることで変わってほしいと切に願っています。

最後に、日本人が貧乏になったことを改めて痛感する経験を最近したので、参考までに述べます。先日、北海道のニセコへ行く機会がありました。日本の粉雪は今や「じゃぱう：Japanese snow」と呼ばれるほど国際的な人気になりましたが、その聖地がニセコです。スキー場でみかける人の9割以上が外国人で、かつて主流だったオーストラリア、アメリカ、北欧以外にも、台湾、中国、シンガポ

ール、タイから多数の外国人が滞在して雪を楽しんでいました。出会った香港人は、家族で5週間滞在する予定と言っていました。ホテル代は3万円からと普通の日本人には長期泊まれない価格で、コンビニには、1億円を超える小さなリゾートマンションや別荘を紹介するりっぱな不動産ブックレットが山積みになっていました。わずか30年前には、日本人が海外で金持ちといわれたことがまるで嘘のような、浦島太郎の気分を味わいました。

元院生からは、ポスドクでスイスの大学に滞在した際に、月に70万の手当てをもらったが、それでも家族4人で生活するにはぎりぎりの額だったと聞きました。最近、海外学振でポスドクをする若い研究者や在外研究に応募する大学教員が減っていることは、感じていましたが、その大きな理由の一つが支給される費用が安すぎて生活できないとは、泣くに泣けない状況です。

景気の悪い話ばかりしていてもしょうがありません。気分を変えて、われわれ環境生態学科の教員も研究を通じて基礎科学の再興に尽くしたいと深く感じた次第です。

環境政策・計画学科のこの一年

香川 雄一

環境政策・計画学科長

4月に44名の新入生を迎えて、2018年度の学科運営が始まった。同じく4月には、新しい教員として、環境社会学を専門とされる平岡俊一助教が着任された。前年度までは北海道で勤務されていて、豊かな自然環境の中で教育と研究に従事されており、自然再生エネルギーの普及を目的とした環境NPOでの経験も豊富とのことである。学科学生が希望する研究テーマの受け入れや、環境政策にかかわる地域貢献活動において、ご活躍を非常に期待できるスタッフに加わっていただけることになった。

今年度の特筆すべき出来事として、11月に環境科学部の付属施設として、湖沼流域管理研究センターが設置されたことを挙げておきたい。2018年は滋賀県と中国の湖南省が交流を始めて35周年という記念すべき年に当たっており、11月に湖南省長沙市で開かれた式典には、学科から井手慎司教授と林宰司准教授が参加した。一昨年度から研究交流を継続している、中国の湖南師範大学の研究者を、今年度は2回にわたってお迎えし、4月には本学内で「湖沼保護管理・ガバナンスに関する国際学術シンポジウム」、2019年1月には大津駅前環びわ湖大学・地域コンソーシアムで「琵琶湖・洞庭湖湖沼流域保護管理保護制度研究会」を開催した。2月には日本国内の大学等に勤務する、中

国の環境問題を専門とする研究者に参加していただき、彦根駅前の大学サテライトプラザ彦根にて「中国湖沼流域管理政策研究会」を開催した。いずれの研究会においても、湖沼流域管理に関する環境政策をめぐって、琵琶湖と中国の湖沼についての研究比較とともに、現状と課題を検討した。今後も研究や教育に、湖沼流域管理研究センターの活用を見込むことができる。これらの一連の研究交流活動に尽力された林准教授は、2018年度の本学優秀職員として表彰された。

9月には村上一真准教授が、「環境科学会 2018年度 優秀研究企画賞（富士電機賞）」を受賞された。若手研究者による創意ある優秀な研究企画に対して、環境科学分野における新規性や注目度、社会的有用性、これまでの実績に基づく発展性などの観点からの審査の結果により表彰されたもので、受賞対象となった研究企画は、「温暖化抑制施策の効果波及メカニズムの分析：市民共同発電と緑のカーテンの比較検証」であった。まさに環境政策・計画にふさわしい研究テーマであるといえよう。村上准教授は今回を含め、3年連続で各種の学会賞を受賞されている。

7月に本学の特別表彰の授与式があり、大型研究の推進に顕著な貢献をした、平山奈央子助教と村上一真准教授が、本学科から受賞された。

本学科では、研究室に配属される3回生と4回生だけでなく、1回生と2回生も少人数の個別クラスを設置して、各学年の学生が自分の興味関心から研究につなげていけるような、調査の準備としての課題に取り組んでいる。1回生は後期の授業「政策形成・施設演習」の一環として「学外現場演習」の課題があり、授業期間中に環境関連のイベントに参加するなどして、学期末に報告会を実施した。2回生は「政策計画基礎演習」の授業で、前期は文献報告をレポートにまとめ、後期は自分の関心のあるテーマに必要なヒアリング調査を2名以上に実施して、結果をレポートにまとめるとともに口頭で発表した。いずれ卒業論文での現地調査や、就職活動における自己アピールに役立つことであろう。

なお、1回生には前期の「人間探求学」の授業の中で、オープンキャンパスの準備に参加して、高校生に対しての学科の紹介や、企画展示の準備を体験している。自分の進路選択の結果を振り返るとともに、現在の所属学科についてどのように説明すべきかを考える機会となった。1回生だけでなく他の学年の学生も、自らが主体的に地域のイベントやボランティア活動に参加している事例もあり、滋賀県や琵琶湖、滋賀県立大学環境科学部といった地域の資源を活かして、自らのスキルアップにつなげているようである。